

ぶぎん地域経済研究所
ちばぎん総合研究所

埼玉県・千葉県企業アンケート調査の比較分析（第12回）

「ぶぎん地域経済研究所」および「ちばぎん総合研究所」では、千葉・武蔵野アライアンス（注）の下で、埼玉県・千葉県の企業アンケートに、「22年度の国内景気見通し」、「従業員のベースアップ」について共通の調査項目を設定し、両県の比較分析を行った。

（注）16年3月に締結した包括提携契約。

埼玉県アンケート：ぶぎん地域経済研究所

業種別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	企業規模	
		100人以上	100人未満
全産業	184	89	95
製造業	106	47	59
紙加工品等	11	4	7
化学・プラスチック・ゴム製品	9	6	3
鉄鋼・非鉄金属	10	4	6
金属製品	7	4	3
その他素材型	8	0	8
一般機械器具	11	7	4
電気・情報通信機械器具	12	1	11
電子部品・デバイス	9	3	6
輸送用機械	6	5	1
精密機械	4	3	1
飲・食料品	9	5	4
印刷・同関連業	5	4	1
その他製造業	5	1	4
非製造業	78	42	36
一般建設	16	5	11
住宅建設	4	3	1
卸売	11	2	9
小売	17	11	6
運輸・倉庫	12	11	1
不動産	5	1	4
その他非製造業	13	9	4

調査要領	
1. 対象企業…埼玉県内に本社または事業所を有する企業	
2. 方法…郵送によるアンケート方式	
3. 実施時点	
配布：2022年1月18日	
回収：2022年2月22日（注）	
（注）ロシアのウクライナ侵攻（2月24日）前の調査	
4. 回答状況…調査対象企業 534社	
内有効回答数 184社	
有効回答率 34.5%	

（注）調査票の回収数は184だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

（注1）従業員100人以上を「企業規模の大きい企業（大企業）」に、従業員100人未満を「規模の小さい企業（中小企業）」とした。
（注2）その他素材型は、繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、窯業・土石の3業種。

千葉県アンケート：ちばぎん総合研究所

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位：社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	179	164	15	71	108
製造業	95	84	11	19	76
食料品	20	17	3	6	14
石油・化学	10	6	4	4	6
プラスチック	4	4	0	0	4
窯業・土石	8	8	0	1	7
鉄鋼・非鉄金属	10	10	0	0	10
金属製品	12	9	3	3	9
一般・精密機械	8	8	0	2	6
電気機械	5	5	0	1	4
輸送用機械	8	8	0	2	6
その他製造	10	9	1	0	10
非製造業	84	80	4	52	32
建設	15	14	1	7	8
運輸・倉庫	7	7	0	2	5
卸売	11	10	1	5	6
小売	14	14	0	12	2
ホテル・旅館	9	8	1	5	4
サービス	28	27	1	21	7

調査要領	
1. 対象企業…	千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方法…	郵送によるアンケート方式
3. 実施期間…	配付：2022年 3月 1日 回収：2022年 4月13日
4. 回答状況…	調査対象企業 558社 内有効回答数 179社 有効回答率 32.1%

(注) 調査票の回収数は 179 だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注) 大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

* (参考) 埼玉県と千葉県の比較

	単位	年次	全国	埼玉県	千葉県	
					順位	順位
事業所数	力所	2016	5,340,783	240,542	5	188,740 9
住宅着工	戸	2021	856,484	50,154	5	45,042 6
商店数	千店	2016	1,355	57	6	47 9
商品販売額	百億円	2015	58,163	1,835	7	1,351 9
製造品出荷額等	百億円	2019	32,253	1,376	6	1,252 8
延べ宿泊者	万人	2020	33,165	349	31	1,413 6

事業所数(2016年)

(単位:力所、%)

	埼玉県		千葉県	
	力所	構成比	力所	構成比
全産業(公務を除く)	240,542	-	188,740	-
農林漁業	576	0.2	1,001	0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	33	0.0	60	0.0
建設業	25,762	10.7	19,912	10.5
製造業	26,691	11.1	11,082	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.1	131	0.1
情報通信業	1,684	0.7	1,457	0.8
運輸業, 郵便業	6,909	2.9	5,504	2.9
卸売業, 小売業	56,851	23.6	47,017	24.9
金融業, 保険業	3,049	1.3	2,821	1.5
不動産業, 物品賃貸業	16,584	6.9	12,233	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	8,573	3.6	6,831	3.6
宿泊業, 飲食サービス業	27,883	11.6	25,104	13.3
生活関連サービス業, 娯楽業	22,637	9.4	19,310	10.2
教育, 学習支援業	9,056	3.8	6,903	3.7
医療, 福祉	20,058	8.3	16,820	8.9
複合サービス事業	937	0.4	981	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13,127	5.5	11,573	6.1

(出所:経済センサス活動調査)

産業分類別 製造品出荷額等(2019年・従業員4名以上)

(単位:億円、%)

	埼玉県		千葉県	
	億円	構成比	億円	構成比
製造業合計	137,582	-	125,183	-
素材型	42,894	31.2	77,767	62.1
化学	17,356	12.6	22,009	17.6
石油製品・石炭	386	0.3	28,480	22.8
鉄鋼	3,764	2.7	16,270	13.0
プラスチック	6,786	4.9	2,895	2.3
窯業・土石	2,805	2.0	3,020	2.4
繊維	851	0.6	244	0.2
非鉄金属	5,904	4.3	3,429	2.7
パルプ・紙・紙加工品	5,042	3.7	1,419	1.1
加工型	58,808	42.7	22,709	18.1
輸送用機械器具	24,232	17.6	1,314	1.0
電気機械器具、情報通信	8,667	6.3	3,263	2.6
業務用機械器具	4,780	3.5	1,423	1.1
生産用機械器具	5,729	4.2	5,729	4.6
電子部品・デバイス・電子回路	3,376	2.5	1,786	1.4
はん用機械器具	4,176	3.0	2,285	1.8
金属製品	7,848	5.7	6,909	5.5
生活関連・その他	35,880	26.1	24,707	19.7
食料品	20,489	14.9	16,238	13.0
飲料・たばこ等	2,044	1.5	3,905	3.1
印刷・同関連業	7,042	5.1	1,061	0.8
その他(ゴム・家具等)	6,305	4.6	3,503	2.8

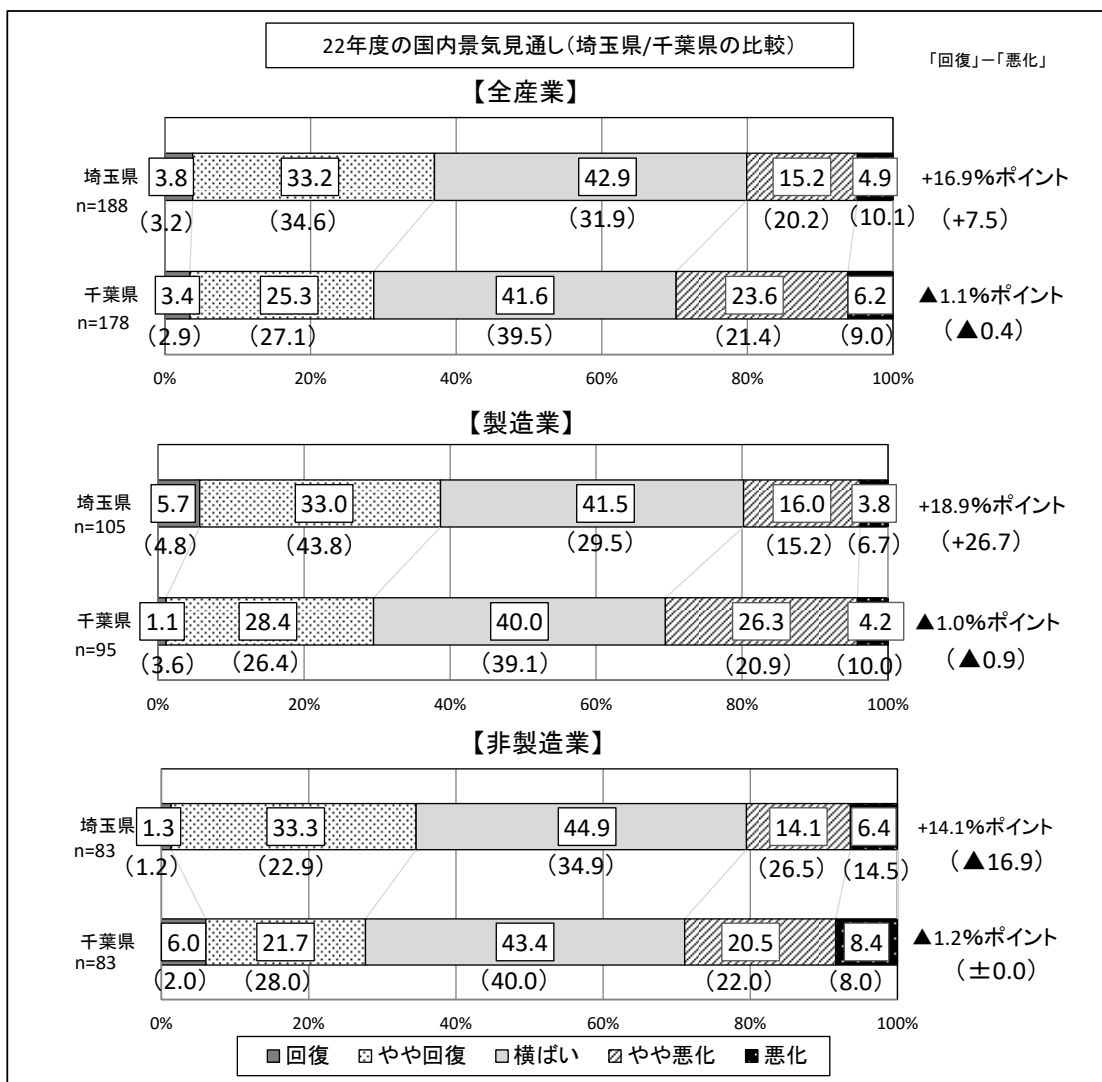
(出所:工業統計調査)

(22年度の国内景気見通し)

22年度の国内景気見通しは、埼玉県では「回復」が「悪化」を上回り（全産業）、千葉県では、小幅ながら「悪化」が「回復」を上回った。前年度の調査結果と比べると、両県とも「回復」先と「悪化」先が減少しているが、埼玉県の方が「悪化」先の減少幅が大きい。

今回の調査期間は、埼玉県ではロシアによるウクライナへの侵攻開始（2月24日）前であったのに対し、千葉県では3月から4月前半にかけて実施された（調査時期の違いに留意が必要）。

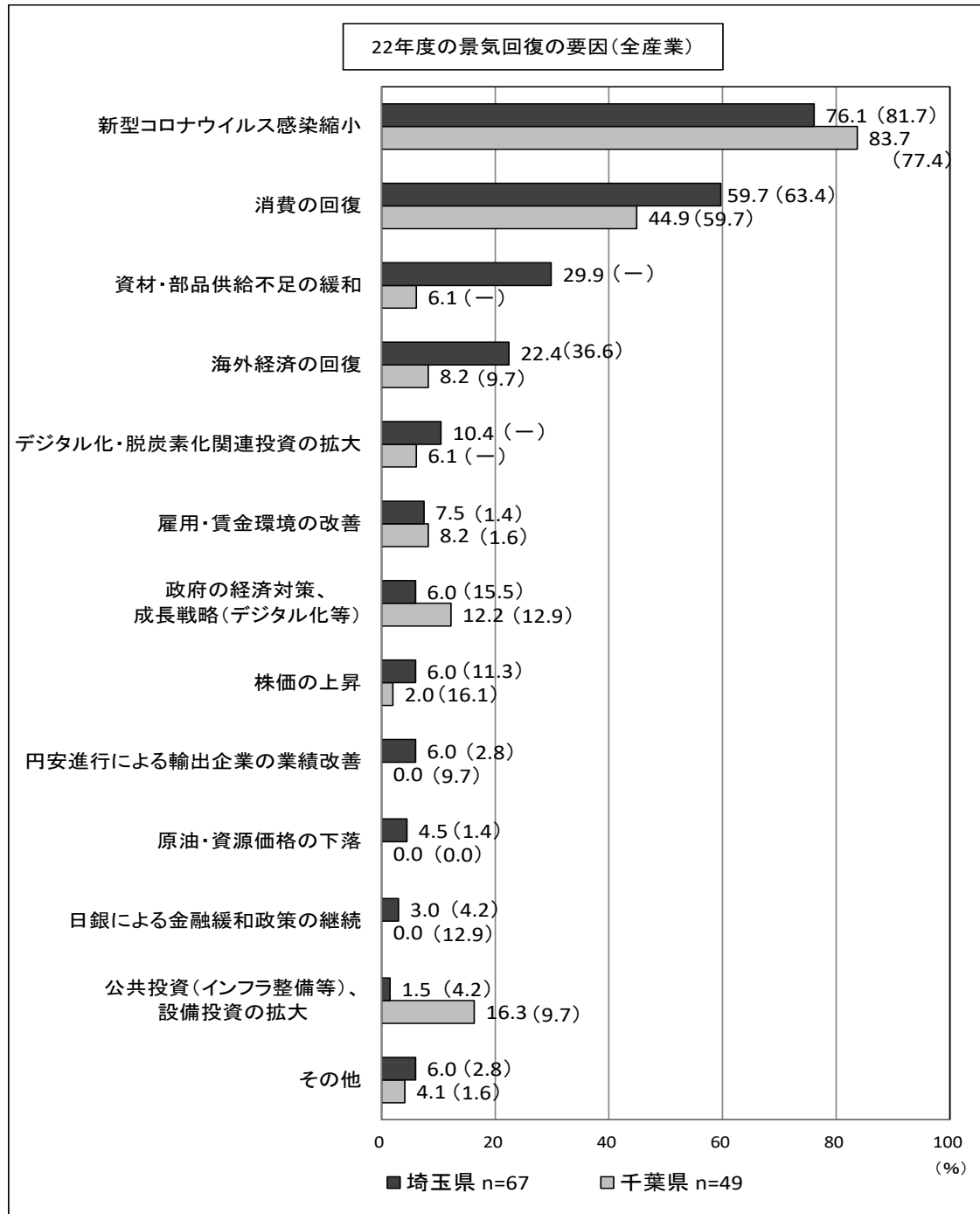
製造・非製造業別では、埼玉県では、製造業、非製造業とも「回復」が「悪化」を上回ったのに対し、千葉県では、いずれも「悪化」が「回復」を上回った。



(注) () 内は各県の21年度調査実績。単位%

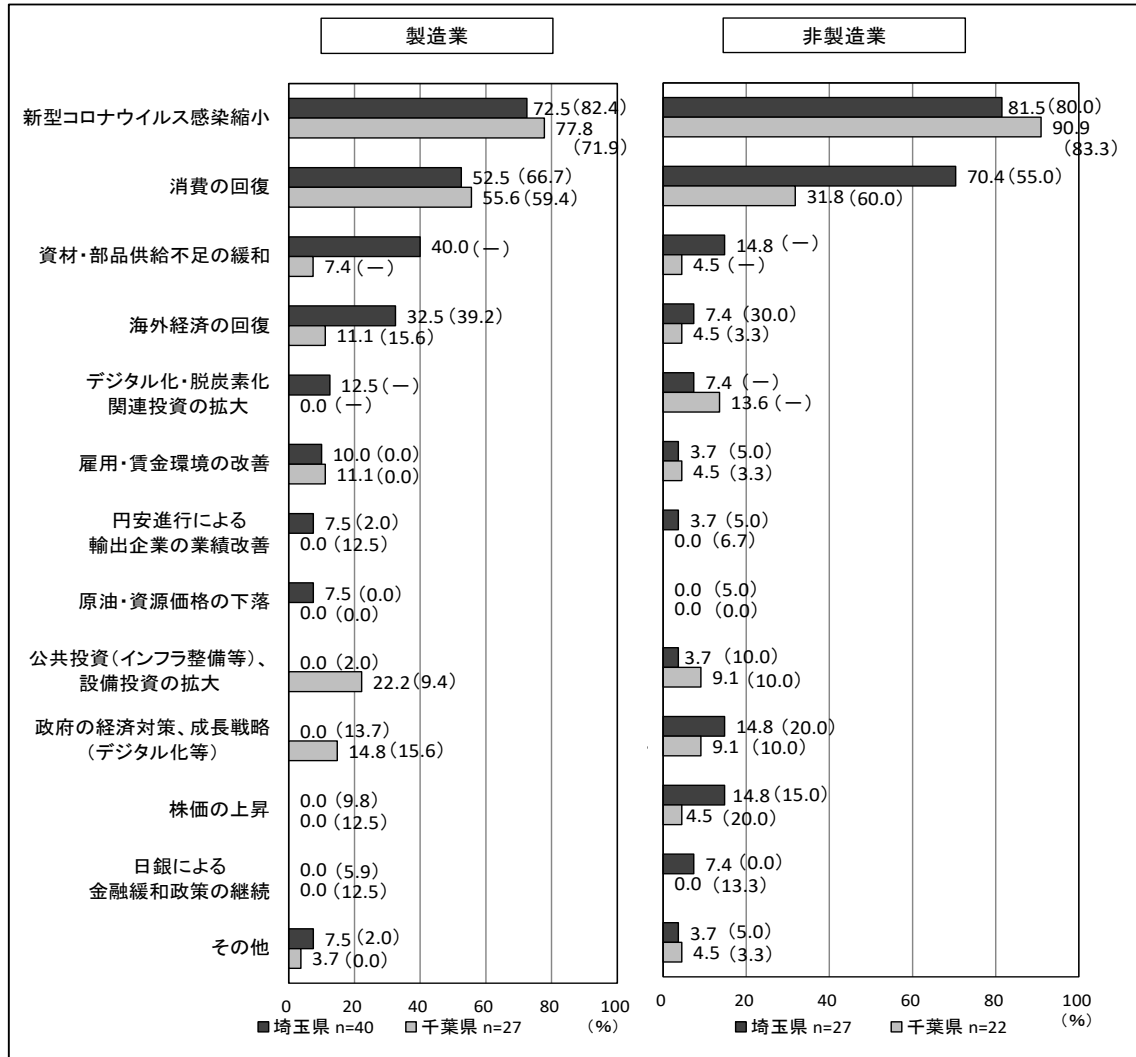
22年度の景気回復の要因

景気回復の要因は、両県とも「新型コロナウイルス感染縮小」を挙げる先が最も多く、次いで「消費の回復」となった。埼玉県では「資材・部品供給不足の緩和」が続く一方、千葉県では「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」がこれに続いた。



(注) () 内は各県の21年度調査実績、複数回答可、単位%
 (—) は今回よりアンケート項目に追加

製造・非製造業別では、両県ともに、いずれの業種も「新型コロナウイルス感染縮小」、「消費の回復」を挙げる先の割合が高かった。製造業では、加工組立業種のウエイトの高い埼玉県において、「資材・部品供給不足の緩和」、「海外経済の回復」を挙げる先が多くみられた一方、千葉県では、「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」を挙げる先の割合が高かった。



(注) () 内は各県の21年度調査実績、複数回答可、単位%

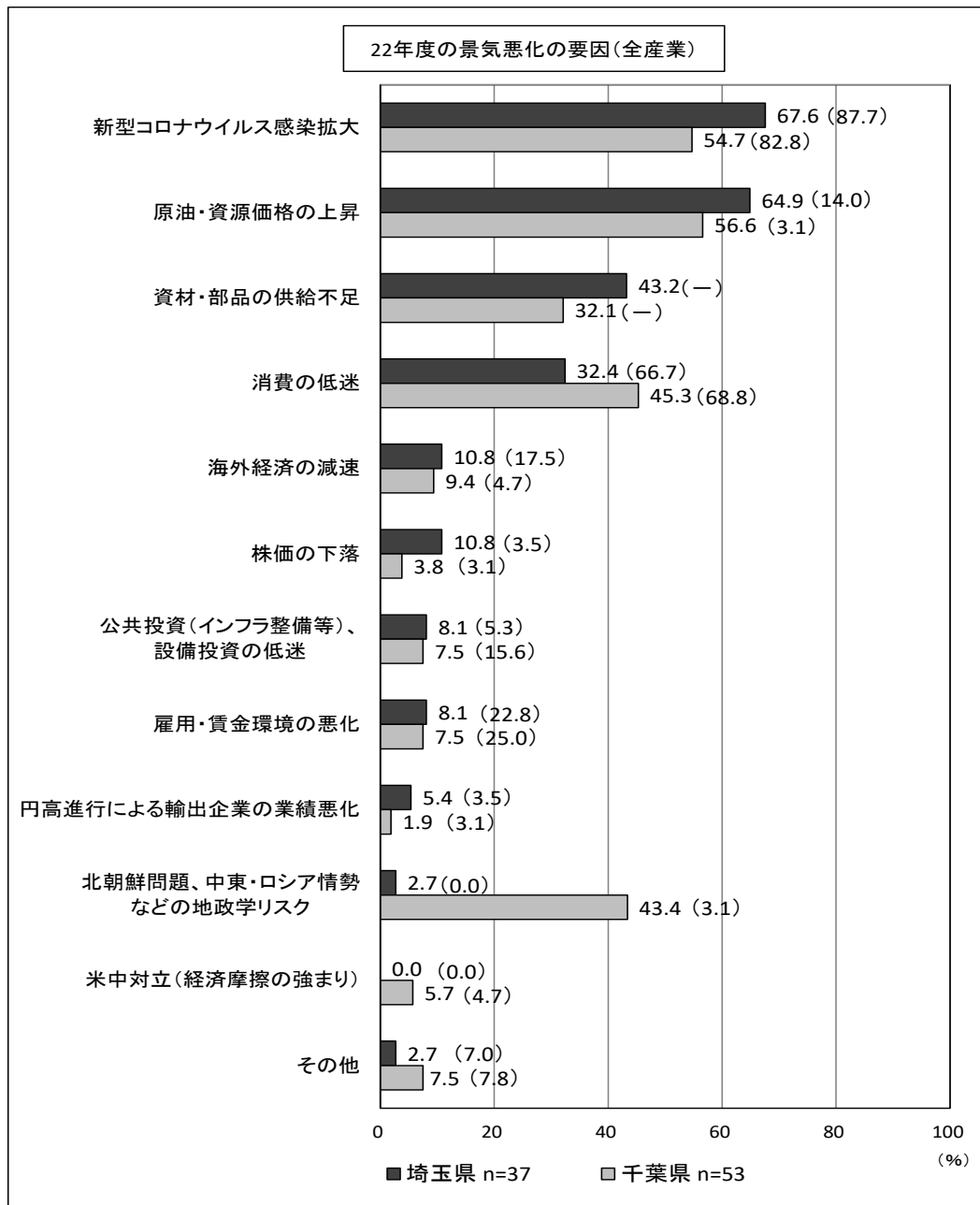
(—) は今回よりアンケート項目に追加

		調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
埼玉	今回	22年1月18日～2月22日	184	27,234.55円	114.90円/ドル
	前年	21年1月18日～2月24日	195	29,068.30円	104.75円/ドル
千葉	今回	22年3月1日～4月13日	179	26,750.48円	120.15円/ドル
	前年	21年3月1日～4月12日	214	29,420.23円	109.05円/ドル

22年度の景気悪化の要因

景気悪化の要因は、埼玉県では、「新型コロナウイルス感染拡大」を挙げる先が最も多く、「原油・資源価格の上昇」、「資材・部品の供給不足」が続いた。千葉県では「原油・資源価格の上昇」が最も多く、「新型コロナウイルス感染拡大」、「消費の低迷」が続いた。

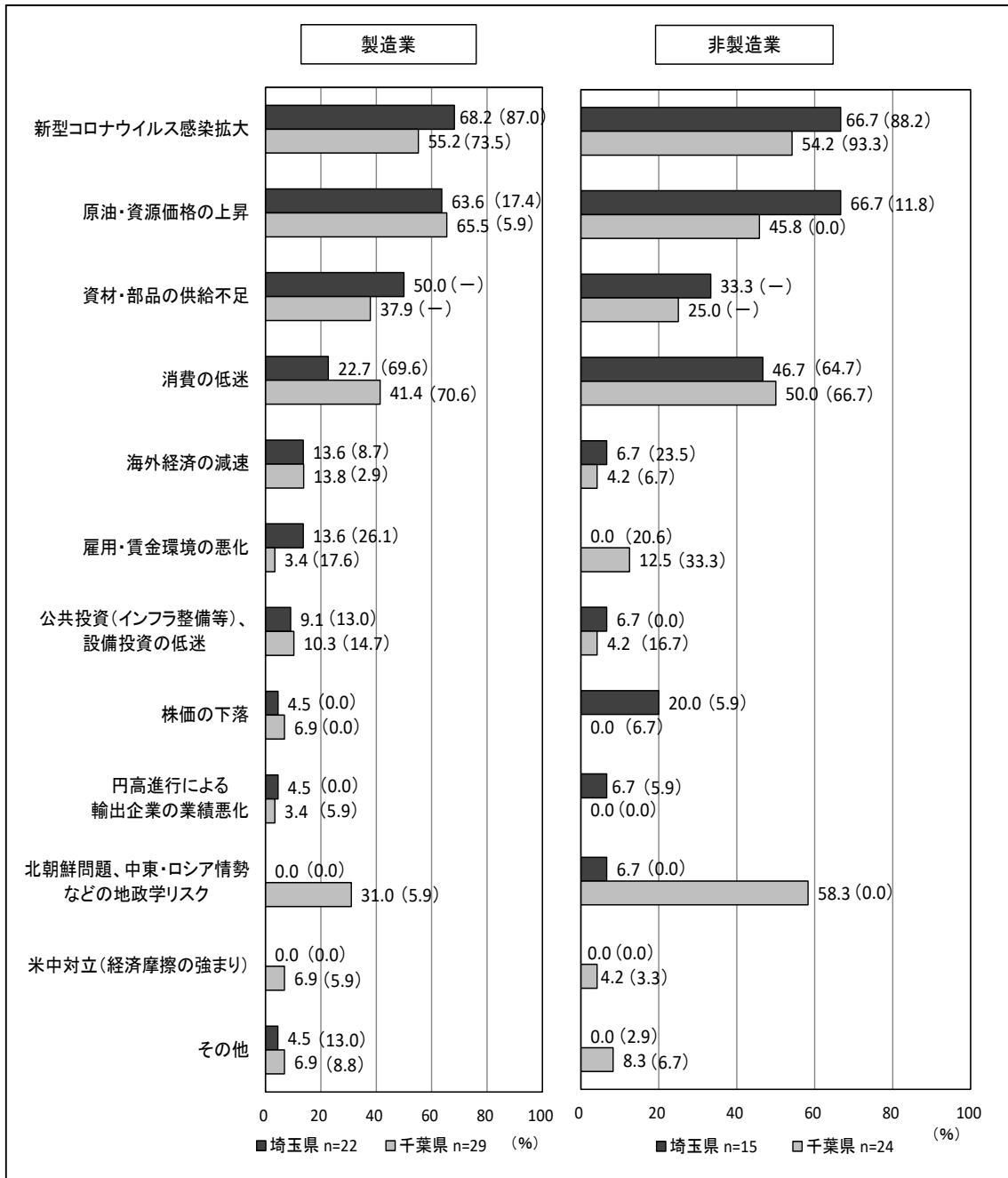
千葉県では、ウクライナ情勢の緊迫化から「地政学リスク」を挙げる先が多くみられた。一方、埼玉県では少なかったが、これは前述（p. 4）の通り、調査時期の違いによるもの。



(注) () 内は各県の21年度調査実績、複数回答、単位%

(—) は今回よりアンケート項目に追加

製造・非製造業別では、両県ともに、いずれの業種も「新型コロナウイルス感染拡大」、
「原油・資源価格の上昇」を挙げる先の割合が高かった。



(注) () 内は各県の21年度調査実績、複数回答可、単位%

(-) は今回よりアンケート項目に追加

(ベースアップ実施状況)

22年度のベースアップ実施（予定を含む）企業の割合は、埼玉県、千葉県ともに前年度を上回った（全産業）。

製造・非製造業別にみると、両県で製造業・非製造業いずれも前年度を上回った。

ベースアップ実施企業割合（定昇は含まない）

		埼玉県		千葉県	
全産業（％） （n＝埼玉170 千葉159）	前年度 （前年度比）	28.8	17.9 （+10.9）	33.3	11.7 （+21.6）
製造業 （n＝埼玉99 千葉87）	前年度 （前年度比）	34.4	18.3 （+16.1）	39.1	8.6 （+30.5）
非製造業 （n＝埼玉71 千葉72）	前年度 （前年度比）	21.1	17.5 （+3.6）	26.4	15.2 （+11.2）

ベースアップ予定額（全産業）は、両県ともに前年度を上回った。両県で製造業・非製造業とも前年度を上回った。

ベースアップ予定額（定昇は含まない）

		埼玉県		千葉県	
全産業（1人当たり平均、円） （n＝埼玉68 千葉33）	前年度 （前年度比）	1,189	762 （+427）	1,408	923 （+485）
製造業 （n＝埼玉46 千葉27）	前年度 （前年度比）	942	837 （+105）	1,758	1,319 （+439）
非製造業 （n＝埼玉22 千葉6）	前年度 （前年度比）	1,576	640 （+936）	434	320 （+114）

以上